

- 令和7年第3回臨時会及び令和8年第1回定例会議案の概要と審議結果……2面
- 区政のここを問う 定例会での代表・一般質問……3～5面
- 予算特別委員会・各会派の意見 議長・副議長の主な活動……6～7面
- 委員会の動き、請願・陳情の審議結果……8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ 03(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 321

令和8年(2026年)4月25日発行



はたちのつどい (1月12日)



予算特別委員会 (2月26日～3月11日・24日)



新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン (1月25日)

トップニュース

令和7年第3回臨時会で可決した 議案

区長提出議案1件を可決

- 令和7年度新宿区一般会計補正予算(第10号)
・ 物価高騰により、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して臨時給付金を支給するための経費

24億7,073万9千円
16億3,607万円など
関連記事2面

令和8年度予算を可決

令和8年度予算総額2,655億12万5千円を可決

令和8年度予算案は、基本方針を「健全な区財政の運営を基本に置き、第三次実行計画を着実に推進するとともに、区政の総合力の向上と区政課題の解決に向けて進取果敢に取り組む予算」として編成され、区長より提案されました。さらに追加議案として、介護報酬改定及び障害福祉サービス等報酬改定に対応するための補正予算等が提案されました。

委員18名からなる予算特別委員会で、令和8年度各会計の予算案を審査し、3月24日の本会議にて原案通り可決しました。
関連記事2、6、7面

令和8年第1回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案42件と議員提出議案1件を可決

- 特定乳児等通園支援事業の開始に向け、区における特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準(確認基準)を定める条例を制定する。 (令和8年4月1日施行)
- 中高層階住居専用地区を廃止するとともに、引き続き指定階以上の階における風俗営業等を制限する中高層階住環境保全地区を指定することに伴い、中高層階住環境保全地区の区域内における建築物の建築の制限に関し必要な事項を定める条例を制定する。 (令和8年10月1日施行)
- 区と開発事業者等が連携して、快適でゆとりある良好な市街地環境の形成に努めるとともに、高い防災性を備え、環境に配慮したまちづくりを推進し、誰もが安心して住み続けることができる地域社会の実現に資するため、大規模マンション及び開発事業に係る市街地環境の整備に関し必要な事項を定める条例を制定する。 (令和8年10月1日施行)
関連記事2面

今定例会で議決した 意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。また、議会事務局までご連絡ください。

住民の居住環境保護と適正な民泊運営の実現に向けた制度見直しに関する意見書

新宿区は民泊が全国最多の3,600件を超え、全国の民泊の1割近くが集中する自治体です。インバウンドを中心とした観光客の宿泊場所となつて一方、住民からは民泊のルールを守らないごみ出しや騒音、営業期間を守らない民泊など年間1,100件以上の苦情が寄せられています。

新宿区では制度開始当初よりこうした事態を懸念し、全国に先駆けて営業期間の制限を含む厳格な条例を制定し、住環境の保護に努めてまいりました。

しかしながら、当初抱いていた懸念は今や現実のものとなり、生活環境の悪化は看過できない事態となっております。

新宿区では住民からの問い合わせに1件1件対応しているところですが、届出をせず運営する無届民泊、また届出の記載内容変更時に変更届を出さず連絡が取れない民泊事業者や、管理の質の低い住宅宿泊管理者が存在し、これらの対応に多大な負担がかかっています。

こうした民泊の実態に鑑み、国会及び政府に対して法改正を含めた対応を求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

会派略称 自参ク=自民・参政クラブ 公明=新宿区議会公明党
共産=日本共産党新宿区議会議員団 新宿会=新宿未来の会
民無ク=立憲民主党・無所属クラブ 維新=日本維新の会・新宿区議団
現役=現役世代に優しい新宿・減税の会 れいわ=れいわ新選組 新宿

○令和7年第3回臨時会(12月26日)

Table with 10 columns: 議案名, 概要, 自参ク, 公明, 共産, 新宿会, 民無ク, 維新, 現役, れいわ, 議決結果. Row 1: 令和7年度新宿区一般会計補正予算(第10号) 可決

○令和8年第1回定例会(2月17日~3月24日)

Main table with 10 columns: 議案名, 概要, 自参ク, 公明, 共産, 新宿会, 民無ク, 維新, 現役, れいわ, 議決結果. Rows include: 専決処分, 予算(13件), 条例の制定・改正(27件), その他, 議員提出議案(6件).

区政のこころを問う

不適切保育・いじめ・性被害について

日本維新の会・新宿区議団 代表 藤岡



古畑 まさのり

質問 本区小学校の令和6年度いじめ認知件数は、児童1,000人当たり約20件、全国平均との開きは約80件。いじめゼロに安心していることが最大のリスクとなる。①いじめ認知件数0件の小学校名は。②第三者を含めた検証は。③直近5年間の子どもや保護者からの性的被害の相談件数は。④事実認定件数、処分件数は。⑤再発防止の具体策は。

回答 ①戸塚第二小学校、落合第四小学校、西戸山小学校。②保護者や児童、地域に検証を仰



いじめ認知「0件」は本当にゼロ？

養育費不払い問題について

現役世代に優しい新宿・減税の会 代表 藤岡



渡辺 やすし

質問 令和7年12月末で、児童扶養手当認定者1,596人のうち、養育費を受け取っているのはわずか1割程度の218人という深刻な現状が判明。養育費確保のため、家庭裁判所の調停、審判、強制執行等の法制度につなぐための伴走型法的支援が必要。中央区のように、強制執行申し立てに関する弁護士費用を助成すべきである。区長の見解を伺う。



新宿区では9割が養育費未払い！

裁判所に対する一回の申し立てで、一連の手続を申請することができるようになる。このため、

今後の財政運営について

自民・参政クラブ 代表 藤岡



池田 だいすけ

質問 ふるさと納税等の不合理な税制改正により、区の貴重な財源が一方的に奪われているが。

回答 不合理な税制改正により地方税を地方自治体間の財源調整に用いることは、地方税の原則を歪めるとともに地方分権の流れに大きく逆行するもの。今後ともあらゆる機会を通じて、地方税財源の充実や不合理な税制の是正を国に強く求めていく。

令和8年度の区政について

質問 ①民泊運営の質の向上が課題。適正な運営に向けこれまでの経過と今後の取組は。②区は「(仮称)朝の子どもの居場所づくり事業」を試行実施し、子ども達の見守りを行う。事業内容は。

回答 ①新宿区ルールの周知徹底や苦情があった施設の現地調査、事業者へ改善指導を行ってきた。令和7年度は悪質な事業者に業務停止や廃止命令を発令。8年度は職員を増員し一層の監

強制執行申立に関する弁護士費用の助成は考えていないが、今後も丁寧な支援を行っていく。

中学校の部活動改革について

質問 ①指導業務を委託していない部活動や平日に委託していなかった部活動を今後さらに民間事業者へ委託していくのか。

回答 ①今後も可能な限り実情に応じた部活動指導員の配置を行う。②子ども達が将来にわたり安心して部活動に取り組める環境を維持するとともに、教員の働き方改革推進のため、引き続き部活動の環境整備に努める。



部活動指導員の活用による中学校の部活動改革

自転車に対する青切符制度導入に向けた区民への周知・啓発を

新宿区議会公明党 代表 藤岡



井下 栄一

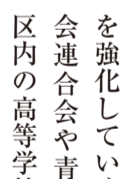
質問 2026年4月に施行を控えた改正道路交通法により「自転車への青切符制度」が導入される。①単なるルール遵守の呼びかけではなく、具体的な反則金

額を提示し、経済的なリスクを直感的に理解させる広報を行うべき。②16歳以上が青切符制度の対象となるため、関係機関とも連携し、区が交通安全知識の普及や啓発のための行事や教室等を開催すべき。区の所見は。

回答 ①多くの区民へ青切符制度の周知徹底を図るため、違反行為や反則金額についてイラストを使ってわかりやすく説明したりリーフレットを新たに作成し、イベント等で配布。引き続き、交通安全の様々な普及啓発に関わるイベントで配布し周知を強化していく。②各地区の町会連合会や青少年育成委員会、区内の高等学校や専門学校、大学に加え、区が主催するはたちのつどいなど様々なイベントにおいてもリーフレットの配布を行う。交通法規に不慣れな外国人留学生や外国人居住者に対し

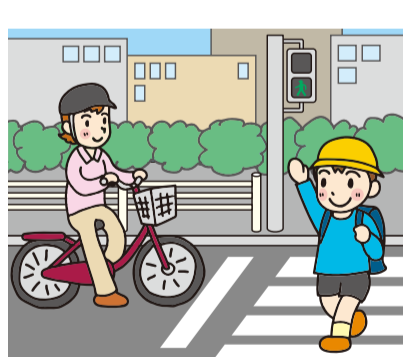
補聴器購入費助成の拡充と開始時期について

日本共産党新宿区議会議員団 代表 藤岡



川村 のりあき

質問 ①今回の制度拡充(対象65歳に引き下げ・両耳支給・助成増額)は、2025年度から実現可能だったのでは。非課税者に対しては、区や警察が主催する交通安全のイベントへの参加を呼びかけ、周知を図る。さらに、交通安全教室の実施を通じて、交通安全法規の知識の普及啓発に取り組んでいく。



交通ルールを守りましょう

質問 ①今回の制度拡充(対象65歳に引き下げ・両耳支給・助成増額)は、2025年度から実現可能だったのでは。非課税者に対しては、区や警察が主催する交通安全のイベントへの参加を呼びかけ、周知を図る。さらに、交通安全教室の実施を通じて、交通安全法規の知識の普及啓発に取り組んでいく。

回答 ①令和7年度の事業実績

質問 ①今回の制度拡充(対象65歳に引き下げ・両耳支給・助成増額)は、2025年度から実現可能だったのでは。非課税者に対しては、区や警察が主催する交通安全のイベントへの参加を呼びかけ、周知を図る。さらに、交通安全教室の実施を通じて、交通安全法規の知識の普及啓発に取り組んでいく。

回答 ①令和7年度の事業実績

や医師会の専門家の意見を踏まえ、令和8年度から実施。さらなる引き上げは考えていない。

②片耳分支給の経過措置を設ける。購入費助成について新たな助成上限額との差額を助成。遡及する救済措置を取る考えはない。

③検査項目に追加することは考えていないが、65歳以上の健康診査票に区独自の質問を追加し、確認している。



補聴器購入費助成、2025年度助成の方に救済措置を

区立幼稚園の存続について

質問 学級編制基準の機械的適用で全園休園になるまで手をこまねくのか、存続を方針化するか。区のご所見は。

答弁 子どもの健やかな育ちの



かなくぼ なな子

障害児福祉「18歳の壁」

質問 ①障害児福祉「18歳の壁」対策で切れ目のない支援を。必要な給付制度の改善を国に要請を。区の見解は。②まちの安全を守る区の危機管理の判断基準は。③投機目的の不動産取得で進むまちの構造変化への区民の不安対策は。④高田馬場駅前に

障害児福祉「18歳の壁」所得制限、まちの構造変化とごみ対策

新宿未来の会 代表 質問



区、地域、事業者などが協力、役割分担し、持続可能なまちへ

スマートごみ箱設置など地域の

ため、引き続き、規模も含めて検討を進めていく。

二度と事件を起こさないため、学校等に性被害防止策を

質問 学校や学童クラブ、児童館等において、教室の配置、更衣室やトイレ周辺等、物理的に死角となる場所の再点検を実施すべき。窓ガラスの掲示物を撤去し見通しの確保や、職員の巡回ルートの見直し等、具体的な改善策を講じるべき。また、保育施設には2月4日付で文書を発出し、関係法令やガイドライン等の遵守を求めたが、学童クラブ等にはどのように徹底したか。

令和7年4月に子ども家庭庁が策定した指針には、環境整備で目が届きにくい環境を減らしていくこと、複数の従事者で児童に対応することが重要と示されている。この指針を踏まえて対応を行っていたが、今回の事業を受け、2月5日付で保育と同様の通知を学童クラブ事業者あて発出した。

質問 ①区長は「家庭ごみの有料化を実施する場合は23区一斉に行わなければ区民への説得はできない」と言っているが、区長の考えは。②悪質な不適正排出と不法投棄、ポイ捨てが問題。一部のルールを守らない、身勝手な行動については、現状の取組よりさらに一層厳しい対応が求められると思うがいかがか。

答弁 ①家庭ごみの有料化については、課題が多く、現時点では、ただちに実施できる状況ではないと考える。②「新宿区空

家庭ごみ有料化の議論と実効性のあるごみ減量対策の強化を

立憲民主党・無所属クラブ 代表 質問



志田 雄一郎

質問 ①区長は「家庭ごみの有料化を実施する場合は23区一斉に行わなければ区民への説得はできない」と言っているが、区長の考えは。②悪質な不適正排出と不法投棄、ポイ捨てが問題。一部のルールを守らない、身勝手な行動については、現状の取組よりさらに一層厳しい対応が求められると思うがいかがか。

答弁 ①家庭ごみの有料化については、課題が多く、現時点では、ただちに実施できる状況ではないと考える。②「新宿区空

特性に即したごみ対策を。

答弁 ①支援が行き届くよう取組を進める。国に意見を述べる立場にないが、障害当事者に応じた取組を進める。②区民の平穏な生活を脅かし、情報発信が被害の防止に資する

か等で判断。③地域の自主防犯活動を支援する取組を推進、防犯力の向上に努める。④区や商店会等との役割分担が不可欠。新たな仕組みづくりは地域団体と丁寧協議。

き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の規定の変更を契機として、ごみ投棄について、厳しい表現を含めた一層の注意喚起、指導の強化を行っていく。



ごみのポイ捨てや不法投棄などを許さない徹底した取組を

一般質問



れいわ さわい めぐみ

憲法25条生きる権利を保障する

介護社会の実現について

質問 介護職員の処遇改善として、国は賃上げを行う方針だが、介護現場からは、賃金格差は埋まらない、加算ではなく基本報

酬の底上げが必要との強い要望がある。区では介護報酬が少なすぎることにどう対策するのか。

答弁 令和8年度には臨時報酬改定及び賃上げ補助金の加算条件となるシステムの導入を支援する事業を実施予定。事業者が安定的に事業運営ができる報酬とするよう国に要望する。



維新 おやまだ 静香

ペット防災・同伴避難について

質問 他自治体では、専門学校と災害協定を締結し、発災時に実習施設を活用して同伴避難を受け入れ可能とし、物資提供等を含めた体制を構築している。

民間機関との協定締結により、同行避難だけでなく、同伴避難へも一歩前進すると考えるが、区の見解は。

答弁 民間機関との災害協定の締結は、区内に動物関係の専門学校が無いため、現在は考えていないが、他自治体の事例を注視していく。



現役 田中 ゆきえ

新宿区のハクビシン問題

質問 自宅にハクビシンが飛び込んできた経験から、その獐犷さを痛感しました。家屋への侵入による生活被害だけでなく、衛生面・健康面でもリスクがある

るとされており問題だと感じています。区内の被害相談等の件数はどのくらいありますか。

答弁 令和6年度、目撃情報が20件、棲みつかれなどの被害相談が66件寄せられました。毎年、概ね目撃情報は20件程度、被害相談の件数は50件から100件程度となっています。



自参ク 青木 仁美

男女共同参画の取組について

質問 ①東京都女性活躍推進条例や男女共同参画の考え方の学校教育への反映は。②生理痛体験研修を実施した企業をワーク・ライフ・バランス推進企業

として区が表彰。影響や配慮は。

答弁 ①学習指導要領に基づき、自分らしさを大切に、他者や多様な価値観を尊重して、男女が対等な立場で活躍できる人材の育成を目指している。②生理痛体験研修を行った点を評価したのではない。周知においては誤解されないよう適切に発信する。



公明 木もと ひろき

ねずみ対策について

質問 ①対策を実行するには費用負担や手間が発生する。どのような支援や助言を行うのか。②町会・自治会や商店会が取り組む対策への支援を行うことも

効果が期待できる。区の見解は。

答弁 ①事業者にふた付きごみ容器の貸出、令和8年度から個人宅の庭等に巣穴がある場合、専門業者による巣穴埋めを行う。被害にお困りの方に助言を行い、丁寧に対応していく。②必要に応じて専門業者による現地調査を行い、改善策を提案する。



共産 藤原 たけし

区の住宅施策について

質問 ①借上型特定住宅は契約満了後、廃止することだが、オーナーと契約交渉をやり直し、維持すべき。②維持できない場合、どう支援するのか。③区所

有の特定住宅を維持しないなら区営住宅に転換し維持すべき。
回答 ①入居者は期間限定の住宅と理解のうえ入居している。維持は考えていない。②転居先確保状況の把握、個別相談実施、他の公的住宅等を案内。③現時点では転換予定はないが、区立住宅全体の再編を検討していく。



新宿会 のづ ケン

AI時代の教育のあり方について

質問 AI時代の教育とは、知識やオペレーションのための教育ではなく、まさに文化や価値観に向けての教育であり、世界線への認識や思索が最も求められ

る。来るべきAI時代の教育のあり方について、区はどのような見解か。
回答 今後も、AI等の加速度的な進化に対応するため、社会の状況や国・都の動向を注視するとともに、AI時代の教育に適した授業改善や教育環境の充実に努めていく。



民無ク 山口 かおる

障害者雇用の質向上と就労支援

質問 2025年10月から開始された就労選択支援を障害のある本人のエンパワメントにつながる支援として実施していくために、区はどのような姿勢で取り組ん

でいるのか、現状と課題は。
回答 本事業は、就労面における本人の強みや特性、希望の方向に進むうえでの課題を一緒に整理し、次の一歩を本人が選択できる仕組み。今後も制度の趣旨に則り、本人にとって、より適切な進路を選択できることが可能となるよう取組を進める。



自参ク 渡辺 みちたか

国民健康保険料前納制について

質問 ①区は入国初年度の方の国民健康保険料前納制を検討している。導入による初年度納付状況の改善見込みは。②出入国在留管理庁との連携が開始した

際は、区も念入りに周知すべき。
回答 ①納付忘れを防ぐことができ、現年度分収入率の大きな改善が図れると考える。②出入国在留管理庁が自治体の収納情報を在留審査時に活用するとされておき、制度の周知が重要。窓口や案内冊子、区HP、通知の郵送時など周知を徹底する。



公明 豊島 あつし

スポーツや文化による地域活性化について

質問 ①地域スポーツ・文化協議会の取組をより多くの区民に広め参加を促していくべき。②観戦・鑑賞の視点でのスポーツ

や文化に関する所見は。
回答 ①特集記事を財団広報紙に掲載する。教育委員会と連携し、周知活動を強化していく。②感動や心の豊かさを享受し活動するきっかけや人との交流に繋がり、地域の活性化に資すると認識。生涯にわたる生きがいづくりや地域の活性化に取組む。



共産 近藤 なつ子

市街地再開発事業のプラン

質問 1haの都市計画公園富久を廃止する代替で、富久さくら公園や0.01haの台町すみれ公園等8つの公園を都市計画公園にし、ごまかしても区内の公園面

積は増えない。さらに再開発のデベロッパーに便宜を図る構図となる。なぜ変更するのか。
回答 都市計画公園富久は多くの住宅が建ち並び、公園整備が事実上困難な状況。また再開発が検討される以前の平成26年度のまちづくり協議会での検討結果を受けて変更を行うもの。



新宿会 えのき 秀隆

老朽化施設の改修、長寿命化

質問 施設を長寿命化の対象とするのか否かの判断基準が明確で、どう地域社会に影響を与えるのかの説明が区民にとって最も重要。最終的に区民全体のメ

リットがどのように確保されるかを示し、区民の理解を得ていく事が大事。区の見解は。
回答 公共施設等総合管理計画に基づき、将来の方向性を見据え、総合的に検討し、建替えや機能転換、複合化・多機能化、民設民営への切り替え等、施設廃止を含めた対応を行っている。



自参ク 大門 さちえ

現地型ふるさと納税について

質問 その場で寄附でき、寄附額の一定割合を商品券等で受け取り、現地で利用できる「現地型ふるさと納税」を試行して

の受益に応じた負担を広く促すことが重要ではないか。
回答 「現地型ふるさと納税」は寄附機会の拡充につながり、地域での消費に一定の効果がある。地域の受益に応じた負担をしていただく手段でもあるが課題もあるため、引き続き他自治体の取組や好事例を研究する。



新宿会 鈴木 ひろみ

電気火災防止のための取組について

質問 近年、家庭内における電気火災が全国的に増加している。①区における電気火災の傾向は。②区独自の支援策として、トラッキング防止器具

等の購入補助や設置支援制度を創設・拡充する考えは。今後の取組は。
回答 ①令和7年中の区内火災のうち、電気火災は47%で出火原因最多。②トラッキング防止器具は安価等のため支援策は考えていないが、防災講話等で啓発用品として配布を検討。



自参ク 高阪 まさし

帰宅困難者対策について

質問 避難所運営に携わる地域の方々の負担軽減の取組が必要。①避難所にやって来る帰宅困難者を減らす工夫は。②外国語での帰宅困難者への対応策は。

る考えはあるか。
回答 ①新宿区第四次男女共同参画推進計画に、女性活躍推進法に基づく市区町村推進計画を包含している。次期計画においても、国や都の動向を踏まえて策定する予定。②生理解痛体験研修を区職員に実施する考えはない。



新宿会 伊藤 陽平

東京都女性活躍推進条例の影響

質問 ①東京都女性活躍推進条例の成立を受け、区の男女共同参画推進計画にどのような影響があるかと認識しているか。②生理解痛体験研修を区職員に実施す

指定避難所における※3スフィア基準の到達度と課題認識は。
回答 居室3.3㎡当たり2人としており、基準とは乖離。温かい食事は、アルファ化米等を備蓄。都栄養士会と災害協定を締結。トイレ数は50人に1基の基準を満たしている。被災地の事例等を参考に質の向上に努める。



新宿会 たなえ ひさし

避難者生活支援等に関する都予算案の区市町村支援への対応

質問 区は避難環境の質を都基準に沿った向上が必要。そのためにも都の補助制度を最大限活用する姿勢が求められる。区

指定避難所における※3スフィア基準の到達度と課題認識は。
回答 居室3.3㎡当たり2人としており、基準とは乖離。温かい食事は、アルファ化米等を備蓄。都栄養士会と災害協定を締結。トイレ数は50人に1基の基準を満たしている。被災地の事例等を参考に質の向上に努める。

※1【財団】公益財団法人新宿未来創造財団 ※2【キタコンDX】帰宅困難者に対してリアルタイムに情報を発信する「東京都帰宅困難者対策オペレーションシステム」の通称 ※3【スフィア基準】被災者が尊厳ある生活を送るための国際的に認められた基準

限られた財源を効果的かつ重点的に配分し 区政課題の解決に向け 進取果敢に取組む予算

自民・参政クラブ

令和8年度一般会計予算及び3特別会計予算について、いずれも原案のとおり賛成しました。

区はこれまで、令和6年度決算で、物価高騰対策などの喫緊の課題に対応するため、歳入増を上回る積極的な財政支出を行い、財政調整基金を80億円取り崩し、令和7年度当初予算でも、歳入増を上回る行政需要の拡大により、財源対策として区債の活用や財政調整基金を48億円取り崩しました。

令和8年度は、新たな行政需要への対応を図りつつ、持続可能で健全な区財政の運営を基本に置き、徹底した経費の削減に取り組み、財政調整基金も32億円減の15億円に縮減しました。令和6年度決算では、実質単年度収支が2年連続の赤字でしたが、事務事業の行政評価による分析や区有財産の有効活用、特別区債の計画的な活用、基金への積立てなど予算の抜本的な見直しを図り、責任ある財政運営に向けた財政対応力の涵養に取り組みました。

自民・参政クラブは、令和8年度予算が「区が取り組むべき課題に限られた財源を効果的かつ重点的に配分していることや一層の歳入確保を図っていること」を予算特別委員会の審査を通して確認するとともに、日頃申し上げていまして我が会派の意見や要望を反映した予算と評価しました。

今後も、庁舎整備基金などの各種基金への計画的な積立てを進めるなど、将来に渡って持続可能な行政財政運営を期待しています。

ウェルビーイングの推進 高齢者や子育て家庭などへの支援など、区民生活を守る施策を評価

新宿区議会 公明党

令和8年度一般会計予算は、予算編成の基本方針に示されているように、「健全な区財政の運営を基本に置き、第三次実行計画を着実に推進するとともに、区政の総合力の向上と区政課題の解決に向けて進取果敢に取り組む予算」と位置づけて編成されています。

我が会派は、しんじゅく健康ポイントと「とうきょう健康応援事業」の連携、補聴器支給制度の充実、見守りキーホルダーの配布対象者の拡大、重度心身障害児等在宅レスパイト等サービスの年間利用上限時間の拡大、産後ケア事業の拡充、乳幼児等通園支援事業の実施、5歳児健康診査の実施、朝の子どもの居場所づくり事業の試行実施、小学校・中学校それぞれに自閉症・情緒障害が特別支援学級の令和9年4月設置、お悔やみ相談窓口の設置など、令和8年度の予算要望もを行いました。

これらの公明党の意見・要望が令和8年度予算の中に、区の基本姿勢として位置づけられ施策の推進が図られており、各特別会計についても、医療や介護を社会全体で支える安心・安全の制度を維持するための取組を評価し、予算に賛成しました。

今後とも、ウェルビーイングを推進し、区民生活を守り、地域経済を活性化するための物価高騰対策に取り組み、防災・減災対策を推進し、高齢者・障がい者、子育て家庭などへの支援を積極的に推進されるよう強く望みます。

区財政は堅調！ 物価高騰などで厳しい区民の暮らし・営業を強く応援する予算に！

日本共産党新宿区議会議員団

日本共産党新宿区議団は、2026年度一般会計予算と3特別会計予算に反対し、一般会計予算に物価高騰に対して区民生活を応援する修正案を提案しました。

私たちは、予算編成に向けて、団体・個人との懇談や毎年行う区政アンケートに寄せられた2700人の意見要望などを参考に508項目の「予算要望書」を提出いたしました。

一般会計予算案には、学童クラブの拡充、災害時要配慮者個別避難計画の作成、おくやみ相談窓口の設置、補聴器購入費補助の拡充、ねずみ対策の拡充、朝の子どもの居場所づくり、自閉症・特別支援学級の設置など区民の要求が実現したものもありました。私たちは予算に対して本庁舎や地域センターなど区有施設への生理用品の配置、生活保護世帯への夏の見舞金支給、がん検診の無料化、介護人材確保支援、耐震化支援、区立学校の学用品や修学旅行の無償化など物価高騰から区民生活を応援するための修正案を提出しました。新宿区の財政力から見ても十分に実現可能でした。

一方で本庁舎の移転建て替えのために庁舎整備基金に2025年度の補正予算で10億円、2026年度当初予算で16億円を積み立てます。庁舎整備基金の積み立てが優先されれば、区民生活を応援する施策が後景に追いやられかねませんが、そうならないように頑張ります。

各会派の意見

予算特別委員会の概要

令和8年度一般会計及び特別会計の予算案の審査を行うため、委員18名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

予算特別委員会では、2月26日から3月11日までの10日間にわたり、予算案に対し区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月11日には、各派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、3名の委員から一般会計予算の修正案が提出されましたが賛成少数で否決されました。

さらに3月24日に日程を追加し、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の補正予算案を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。



▲委員の起立による予算案の採決

予算特別委員会委員 (18名)

委員長	のづけん (新宿会)
副委員長	野もとあきとし (公明)
副委員長	高月まな (共産)
理事	たなえひさし (新宿会)
理事	青木仁美 (自参)
理事	志田雄一郎 (民無)
理事	古畑まさのり (維新)
理事	時光じゅん子 (公明)
理事	石川孝一 (自参)
理事	かなくぼなな子 (新宿会)
理事	杉山直子 (共産)
理事	井下栄一 (公明)
理事	小野裕次郎 (民無)
理事	佐藤佳一 (共産)
理事	豊島あつし (公明)
理事	下村治生 (自参)
理事	さわいめぐみ (れいわ)
理事	沢田あゆみ (共産)

政治倫理審査会を 開催しました

審査結果は、条例第8条(人権侵害のおそれのある行為の禁止)に違反する行為があったとはいえないとするもの

令和7年7月17日付で、新宿区議会議員政治倫理条例第13条第2項(政治倫理条例第8条違反行為の疑い)に基づく審査請求書が提出され、これを受けて政治倫理審査会が開催されました。なお、請求内容の審査は非公開で行われました。

請求の趣旨は、被請求議員からの言動や態度により尊厳を傷つけられた等というものです。

審査の結果、この審査請求については、「被請求議員から請求人に対する条例第8条に違反する行為があったとはいえない。しかしながら、本件審査請求の契機となった被請求議員の言動については、議員の品位という観点から問題であり、被請求議員には猛省を求め必要がある。また、区議会に対して、個々の議員の行動が議会全体に影響を及ぼすことを十分自覚し、議員の責務を果たし、品位を持って行動するよう要請すること、政治倫理やコンプライアンスに関する研修を実施すること、条例第8条の違反を根拠とした条例第13条第2項に基づく請求の取扱いや、同項に基づく請求の審査の公開についての規定など、新宿区議会議員政治倫理条例関係例規の見直し等を行うこと」の3点を勧告する」との報告が、令和7年10月28日に議長へ提出されました。

被請求議員の弁明書の概要

本件、新宿区議会議員政治倫理審査会で、私の政治倫理基準違反の事実が認められず、審査請求は却下相当でした。現状の新宿区議会議員政治倫理条例は、誰でも議員のプライベートルームに関する請求が可能であり、問題があると考えています。

一方、本件審査に携わられた方にはご迷惑をお掛けしましたので、今後の議員活動においては、自身の言動を省みて、品位ある言動を心がけていきます。

令和8年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 財政運営方針の転換について
- 民泊の適正な運営について
- ウェルビーイングの推進など、新基本構想・新総合計画策定を見据えた中長期的な視点による区政運営の実施について
- 児童福祉施設等における虐待事案の未然防止の徹底について
- 補聴器購入助成制度拡充に係る経過措置の課題について
- 多文化共生について
- 都の予算を活用した、地域の生活と調和した観光促進事業について
- 保育現場の環境改善について
- 民泊事業者に対する対応について
- 国保の前納について
- 「国保逃れ」について
- 自衛官募集事務について



野もと あきとし 副委員長 のつケン 委員長 高月 まな 副委員長

令和8年度 各会計当初予算総括表

会計別	令和8年度	令和7年度	差引額	増減率
一般会計	1,878億3,556万円 (1,890億 77万7千円)	1,884億6,022万9千円 (1,907億2,168万2千円)	△6億2,466万9千円 (△17億2,090万5千円)	△0.3% (△0.9%)
国民健康保険特別会計	382億9,154万9千円 (383億3,622万3千円)	387億7,817万4千円 (387億1,676万9千円)	△4億8,662万5千円 (△3億8,054万6千円)	△1.3% (△1.0%)
介護保険特別会計	278億5,897万6千円 (282億 772万1千円)	271億 206万4千円	7億5,691万2千円 (11億 565万7千円)	2.8% (4.1%)
後期高齢者医療特別会計	99億5,540万4千円	90億6,903万4千円	8億8,637万円	9.8%
合計	2,639億4,148万9千円 (2,655億 12万5千円)	2,634億 950万1千円 (2,656億 954万9千円)	5億3,198万8千円 (△1億 942万4千円)	0.2% (△0.0%)

()は同時補正後の予算額

新宿区から社会保障改革を・国民健康保険料の前納制・国保逃れ議論をリードし、実行へ

日本維新の会・新宿区議団

新宿区では国民健康保険料の未済率が高く、大きな課題である。「保険料をきちんと支払う」この基本姿勢を外国の方にも求める。保険料の前納制に加えて、入管との協力を進め、国保逃れも昨年からの引き続き対策を求めた。また、子育て環境の充実として病児保育、いじめ対策、学校用品の充実などを求める。現役世代の働きやすい、子育てのしやすいを当たり前に。働きがいのある区役所へ。議員から職員への政党機関紙の勧誘等があった現実を踏まえ、対策の強化を求める。

変動の激しい社会情勢にも負けない、未来を展望した堅実財政を!

新宿 未来の会

令和8年度予算は、新宿文化センターの改修の終了などもあり、昨年と比べて微減の予算となり、財政対応力に決して甘えることなく、将来的な財政需要を見据えた形での質実剛健といった予算となりました。もうスケジューリング的に待ったなしとなった区役所本庁舎の建て替えにも対応する形で、少しずつ基金を積み立てるなど、借金にはなるべく依存しない、次世代にツケを回さないような財政方針が求められていることは明白です。物価上昇などインフレによる

生活負担に困っている区民生活を効率的に支えるとともに、「民泊」や「オーバートゥリズム」、「ゴミのポイ捨て」といった新宿区独特の課題にもフレキシブルに対応した形の予算となっており、一定の評価をするものです。よって令和8年度一般会計予算他3つの特別会計予算ともども原案のとおり賛成いたしました。

変動が激しい社会情勢に向けてこれからの臨機応変・現場主義の考え方のもと、一人ひとりの区民に寄り添った満足度の高い区民サービス、より効率的で無駄のない新宿区政を目指して引き続き頑張ります。



不透明な財政運営が見込まれる中、区民に寄り添い、区民生活に重要な施策の実現を!

立憲民主党・無所属クラブ

令和8年度予算は、「健全な区政の運営を基本に置き、第三次実行計画を着実に推進するとともに、区政の総合力の向上と区政課題の解決に向けて進取果敢に取り組み「予算」と位置づけ、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、徹底した見直しによる経費の削減に取組み、限られた財源を効果的に配分することとした。

社会保障関連経費の増大、各種災害への備え、デジタル化など、膨大な財政需要や、景気変動を受けやすい歳入構造を考慮すれば、今後も厳しく不透明な財政運営となる

なることが見込まれます。そうした中、社会経済情勢を的確に見極め、物価高騰対策をはじめ、高齢者や子育て世代への支援など、誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い安全で安心なまちの実現など、重要な施策に取り組みなければなりません。

当委員会に当たり、基本的な権を守る施策であるかを確認しつつ、受益者負担や世代間においてバランスが取れたものかといった視点を持ちながら質疑に挑ませていただきました。

具体的には、民泊への対応、教育にかかる負担軽減、介護人材の確保、保育現場の環境改善、首都直下地震をはじめとする各種災害への備え、詐欺などの消費者トラブルへの対策などについて意見や提案を申し上げました。

区民に寄り添い、生活の支えとなるよう力を尽くします。

憲法25条「健康で文化的な生活」を保障する独立した地方自治体としての活力を期待

れいわ新選組 新宿

格差と貧困が拡大する中、大規模災害が相次ぎ、その復興も支援も未だ不十分、事故原発は15年経った今も、廃炉の見込みも立っていない。世界の秩序が法ではなく力による支配へと進む中、日本もまた戦禍に脅かされている。

平和な社会、生存権が保障される社会は、不断の努力の上に成り立つ。国政も都政も区政も地続きだ。危機を乗り越え、人権と福祉を勝ち取るために、行政も市民も私も、改めて政治を見直す必要があるとの思いで予算に反対した。

命を尊重し、区民の声が届く区政を引き続き訴えていく。

議長・副議長の主な活動

新宿区新年賀詞交歓会

1月5日(月)、新宿文化センターで「新年賀詞交歓会」を開催しました。区議会を代表し議長が新年のご挨拶を申し上げます。



新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン

1月25日(日)、MUGスタジアム(国立競技場)にて、新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソンが開催され、議長・副議長をはじめ、多くの議員がランナーへ声援を送りました。

令和8年 第2回定例会のお知らせ

★6月10日から6月19日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

- 本会議
 - 6月10日(水) 午前10時から(代表質問等)
 - 6月11日(木) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
 - 6月19日(金) 午後 2時から(議案の採決、意見書・決議の採決等)
- 常任委員会
 - 6月12日(金)・6月15日(月) 午前10時から
- 特別委員会
 - 6月16日(火) 午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
 - 6月17日(水) 午前10時から(文化観光産業等、本庁舎対策等)

委員会の動き

補正予算等の議案を可決したほか、 おくやみ相談窓口の開設等の報告を受ける

総務区民委員会

● 今定例会では、議案15件と陳情2件を審査し、8件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「新宿区行政手続条例の一部を改正する条例」など13件の議案を全員賛成で、「令和7年度新宿区一般会計補正予算(第13号)」など2件の議案について、賛成多数で可決しました。

● 陳情審査では、「特別区

区民葬儀における新たな助成制度」のより公平な制度設計への見直しを特別区長へ申し入れることを求める陳情」を審査未了に、「行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情」を継続審査としました。

● また、「おくやみ相談窓口の開設について」など8件の報告を受け、質疑を行いました。

新宿区介護保険条例の一部を改正する 条例など13件の議案を可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案13件と陳情2件を審査し、5件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、一般会計・特別会計の補正予算など9件の議案を全員賛成で、「新宿区介護保険条例の一部を改正する条例」など2件の議案を、賛成多数で可決しました。

● 議員提出議案は、「新宿区介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金の支給に関する

条例」など2件の審査を行い、いずれも賛成少数で否決しました。

● 陳情審査は、1件を継続して審査することとし、ほか1件は審査未了としました。

● 報告案件では、「補聴器支給等事業、寝具乾燥・消毒サービス事業及び心身障害者巡回入浴サービス事業の変更について」など6件の報告を受け、質疑を行いました。

● 今定例会では、議案10件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「新宿区乳児等通園支援事業の実施に関する条例」などの条例6件のほか、乳児等通園支援事業の周知に要する経費などを含む補正予算2件を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

マンション等の住宅施策に関する 関連条例4件を含む8件の議案を可決

環境建設委員会

● 今定例会では、区長提出議案8件、議員提出議案1件、陳情2件を審査し、1件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案では、一定規模以上のマンション等の建設時に区との事前協議を義務付ける「新宿区大規模マンション及び開発事業に係る市街地環境の整備に関する条例」のほか、マンション等の住宅施策に係る関連

条例など8件の議案について審査し、全員賛成で可決しました。

● 議員提出議案は、「新宿区安心居住支援家賃の助成に関する条例」の審査を行い、賛成少数で否決しました。

● 陳情審査では、1件を審査未了、1件を継続審査としました。

● 報告案件では、1件の報告を受け、質疑を行いました。

新宿区乳児等通園支援事業の 実施に関する条例などの議案を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案10件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「新宿区乳児等通園支援事業の実施に関する条例」などの条例6件のほか、乳児等通園支援事業の周知に要する経費などを含む補正予算2件

を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● 議員提出議案は、「新宿区立学校における学用品の支給に関する条例」など2件の議案を審査し、いずれも賛成少数で否決しました。

● 報告案件では、「朝の子ども居場所づくり事業の実施について」など4件の報告を受け、質疑を行いました。

防犯対策の推進などを含む 一般会計補正予算を可決

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、議案1件を審査し、1件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、令和7年度一般会計補正予算1件を審査しました。消火器の配

備や更新状況、設置要望への対応を確認し、設置場所の周知強化を求めました。

また、防犯対策の推進において、防犯カメラ設置助成などの実績減の理由を確認

し、普及促進の取組を要望しました。議案は、全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新宿区空家等対策計画」の改定及び改定素案に対するパブリック・コメント等の実施

結果について「報告を受け、ごみ屋敷への対応などについて質疑を行いました。

● 今後も区民の皆様の安全・安心を確保するため、議論を続けてまいります。

今年から実施した予算特別委員会の ペーパーレス化及び字幕表示の試行について議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、4件の調査事件を議題とし、1件の報告を受け、質疑を行いました。

● 調査事件では、「新宿区自治基本条例及び関連する諸制度の検証について」

「令和7年度内部評価及び外部評価実施結果を踏まえた区の取組について」及び「令和8年度都区財政調整方針及び令和7年度都区財

政調整再調整方針」について、担当課から説明を受け、質疑を行いました。

● また、今年から実施した予算特別委員会のペーパーレス化及び同委員会のインターネット中継における字幕表示の試行について、ペーパーレス化によるコスト削減効果や、AIにより作成された字幕の精度等の議論が交わされました。

令和7年度一般会計補正予算を可決

文化観光産業等特別委員会

● 今定例会では、議案2件を審査し、1件の報告を受けました。

● 報告案件では、「(仮称)歌舞伎町エリアマネジメント基本方針(中間案)」について報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、夏目漱石記念施設整備基金積立金の計上などの補正予算と、「新宿区立産業振興条例の一部を改正する条例」の2件の

庁舎整備基金積立金に関する 一般会計補正予算を可決

本庁舎対策等特別委員会

● 今定例会では、議案1件の審査のほか、1件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、約10億円の庁舎整備基金への積立金を計上した令和7年度新宿

区一般会計補正予算(第13号)を審査し、賛成多数で可決しました。

● 報告案件では、庁舎建設を契機としたまちづくりの検討結果のほか、令和8年度の新庁舎整備の取組について報告を受け、質疑を行いました。質疑では、まち

づくりに関して多様な観点から各委員より意見が出されました。

● 今後も本特別委員会において、本庁舎のあり方や必要な対策について、継続して調査・議論を進めてまいります。

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。(「」は審査を行った委員会名)

審議未了 5件

- 臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情 **【総務区民委員会】**
- 「特別区区民葬儀における新たな助成制度」のより公平な制度設計への見直しを特別区長へ申し入れることを求める陳情 **【総務区民委員会】**
- 青少年育成委員会、民生委員児童委員のDXを早急に推進することに關する陳情 **【福祉健康委員会】**
- 歩道における歩行者と自転車及び電動キックボードの安全確保に關する陳情 **【環境建設委員会】**
- 庁舎内における政党機関紙勧誘に伴う「心理的圧力」の調査結果を踏まえ、議員による勧誘禁止の確認と職員を心理的圧力から保護する為の措置を求める陳情 **【議会運営委員会】**

あとがき

令和8年第1回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がありましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- 渡辺 清人
 - 三沢 ひで子
 - 高阪 まさし
 - 時光 じゅん子
 - 佐藤 佳一
 - たなえ ひさし
 - 山口 かつる